



## 学習会

### 「安倍政権と弱体化するメディア」

～ NHKの現状から考える～

講師： **戸崎賢二** さん

元NHKディレクター

**11月17日(日)**

13:00開場

**13:30開会**

北部公民館大ホール

東武アーバンパークライン江戸川台 8分

<参加費無料>



## あいちトリエンナーレ ～県知事訴訟へ

いったん取りやめとなった「表現の不自由展～その後」に抗議と再開を望む声が高まっている。

それに油を注いだのが文化庁。日本の文化を守り発展させるべき役所が抑圧に回った。「円滑な運営を脅かす事態を申告しなかった」という苦し紛れの屁理屈で補助金を交付しないというのだ。

主催者愛知県の大村秀章知事は「憲法が保障する表現の自由に対する重大な侵害」と法定で争う姿勢だ。(企画自体は実行委員会と和解し再開予定)

安倍総理の右腕と言われる萩生田文部科学大臣は「検閲にあたらぬ」というが、ルールを歪めて加計学園に獣医学部を作った人物を文部科学大臣に任命したことがそもそもの大問題。

その大臣が芸術分野に介入し、検閲を始めたのだ。

時代遅れの歴史認識を振り回し、朝鮮・韓国への蔑視、敵視をどこまで続ける気か。政治問題を経済に拡大し、さらに文化にまで踏み込むとしたら末恐ろしい民族対立を煽ることになる。

憲法改悪で緊急事態条項を作り、権利停止も狙う安倍内閣だけに、先を見て反対しよう。

ともかくにも早く国会を開き国民の前で審議を！



大村知事

## やっぱりあった癒着！ 福井高浜原発マネー！

報道によれば、関西電力の八木誠会長、岩根茂樹社長ら幹部20人が、関電高浜原発の地元福井県高浜町の元助役（故人）から2018年までの7年間に総額約3億2000万円を受け取っていたことが金沢国税局の税務調査などで明らかになった。

関西電力は福島原発事故以来東電に代わって表舞台のリーダーシップを取って。電事連を引っ張り、

「原発停止で発電コストがかさむ」と言い、値上げをちらつかせながら「早期再稼働が必要だ」と主張してきた。

もともと関電は発電の半分を原発に依存してきており、事故後も再稼働した9基の内4基は関電だ。

われわれ消費者はすでに電気料金の形で再生エネルギー支援と称して支払っているのに、今年11月から支援の柱を打ち切りにしている。そのうえ2020年から東電の福島事故の賠償金をみんなで負担させられる。電力会社はあんな大事故を起こしても国民に賠償を負担させて生き残る。関西電力はある試算によれば、1兆円以上の純資産があるはずという。

今回、関電トップに還流されたとみられる資金も、もとはといえば、恐らく電気料金だ。

今回の事態の奇妙さは他にもある。原発誘致を巡って動く金は電力会社が金を使って地元民を買収し、議員や市長などを賛成派にさせて押し通そうとするのが一般的なパターンだ。しかし高浜では市側が原発側に大金を渡したというのだ。

その原資はどこからなのかという疑問とともに何を目的に金を原発側に渡したのかが問われるべきだろう。おそらく維持管理にかかわる業者から集めた金を渡して力を誇示しようとしたのだろうが。自治体にとっても利益にならない行為で背任だろう。関電側は「返しにくかった」などと全く話にならない説明をしている。経営者個人のふところに還流される資金があれば、電気料金の値下げに回すべきなのだ。地元住民のみならず、電力消費者に対しても重大な背信行為である。原発推進の旗振り役である電気事業連合会の会長だったのが八木会長。原発そのものに対する不信は深まるばかりだ。



福井高浜原発

# 千葉県の大停電は避けられなかったか

台風15号は千葉県民には過酷なものになった。大規模な停電で家も生業もめちゃくちゃだ。森田知事は都内において千葉に戻らず、初動遅れに批判を浴びている。

原因は強風で数千本の電柱が倒れたこと。倒れた木が電線を引っ張って倒したのも多い。予想外の強風だったかもしれないが、想定外だというのはそれは想像力の欠如を白状したようなもの。人災だ。今回は山奥で車も道路崩壊などで入りにくく処理が困難だったとも言う。しかし中部電力や関西電力では電線周辺樹木の伐採などに注意しているが東電は「甘かった」と東京新聞などは報じている。建設業界の要求で政府が安い外材の大量輸入を進め、戦後植林をした山を荒れるに任せた結果だ。

もう一つの停電が続く原因はたとえ電柱が倒壊しても配電できるシステムを作ろうとしないことだ。原発を主要電源にしようという政策で人口の少ない地方に発電を押し付け、野を超え山を越えて送電する。そこには必ずリスクを伴う。風力や太陽光などの小規模発電を奨励しネットワークを作れば広範囲の停電は起こりにくい。

(もちろん今回風力や太陽光の発電施設も大きな被害を受けている)しかし、政府は太陽光発電などの電力を電力会社が買い取る義務を今年11月で打ち切る。再生可能エネルギーへのシフトを願って何百万かかけて、自宅に設備をした人たちにとって大問題だ。ドイツなどがこうした発電を奨励し、木材で発電するバイオマスなどに



力を入れてい  
ると対照的  
だ。バイオ  
マス発電があれ  
ばいま台風で  
倒壊した樹木  
も厄介者でな  
く救世主のは  
ずだ。原発反  
対はこんな観点からも進めるべきでは？ 石林

## 東電元幹部に無罪！！

東京地裁が不当判決

東京電力福島第一原発事故を巡り、勝俣恒久元会長等旧経営陣3人が強制起訴された裁判で、東京地裁は9月19日、「無罪」の判決。事故で生活も生業も奪われた被災者からは怒りや失望の声が上がった。朝日は「腑に落ちない」福井新聞「市民感覚との乖離著しい」。戦ってきた弁護団は「正義に反する判決」と批判し控訴。

## 世話人

50年ほど前の渋谷の小さな都営住宅の3畳の居間で、少女の私は母に問いかけていました。

## 自己紹介

「なんで戦争なんかしたの？」  
なぜそういう問いを發したのかは覚えていません。母は1945年5月の東京山の手の空襲をくぐっていますので、その話をきいたのか。そのころ米軍から返還された原爆の記録フィルムを見たのが強烈な印象だったので、その後だったのか。  
その時母はこう言いました。  
「バカだったのよね。だまされていたのよね。もしあなたが大人になったときに、戦争になりそうになったら、みんなで反対しなさいね。みんなでやれば戦争にならないから」  
その時の情景、母の声が、今もよみがえります。今がその時と思い、微力ながら自分のできることをやろうと思っています。 三輪野山 乾 えり

## 新しいリーフができました 自宅周辺などで活用をお願いします

### 憲法九条は日本の宝です



- ◆憲法九条は、日本が戦争を放棄したこと、軍隊を持たないことを宣言しています。
- ◆憲法九条のおかげで戦後75年日本は戦争による死者を一人も出していません。
- ◆イラクやシリアなどの中東の国々やウクライナなどの例でもわかるように、武力によって紛争を解決することはできません。

### 九条改憲は戦争への道

- ◆憲法九条に自衛隊が明記されると、自衛の名の下に戦争が合法化されます。
- ◆安保関連法により集団的自衛権が発動されると、自衛隊はアメリカの戦争に巻き込まれる危険性があります。
- ◆日本の若者を戦地に送ることにつながる改憲は、阻止しましょう。



九条の会は、日本が戦争を永久に放棄し戦力を保持しないと定めた第9条を含む日本国憲法の改定阻止を目的として、2004年に大19歳二期、小田実ら文化人や市民らによって結成された会です。九条の会・東山は2008年に設立され、講演会を開催したり新聞アピールなどの活動を行っています。

**九条の会・流山**  
 代表者: 石林 健太郎 (0476-74717)  
 事務局: 0476-74717 (0476-74717)  
 FAX: 0476-74717 (0476-74717)  
 Eメール: [http://www.nagatayama9.org](mailto:info@nagatayama9.org)  
[info@nagatayama9.org](mailto:info@nagatayama9.org)

### 新たなアメリカの戦争

- ◆2001年、イラク危機  
トランプ政権は、イラク情勢の悪化から一方に傾倒し、イラクとの戦争準備を進めている。中東の紛争のタンカー攻撃を口実に、戦艦出撃のための多国連軍への参加を各国に呼びかけており、日本も巻き込まれる可能性が高い。
- ◆2001年、シリア内戦  
トランプ政権は、シリア内戦の内政に干渉し、マドロ政権に反対するグアダフワジ兵士を支援。マドロ大統領が退任した場合にシリアの軍事介入も懸念されている。
- ◆2001年、シリア内戦  
アメリカは、アサド政権打倒のためシリア内戦に介入し反政府勢力を支援。アサド政権は一度は失った支配地を奪り返しアメリカの介入は失敗しつつある。

### 憲法九条の歯止めがなくなると、日本はアメリカの戦争に巻き込まれます。



## おたかの森駅宣伝と署名 10月9日(水) 15:30~16:30

◎カンパはこちらの郵便振替口座へ  
00130-5-464735 口座名 九条の会流